■書評■

E・R・ウォーカー著

『戰時及び再建時のオーストラリヤ經濟』

逸見謙三

本書 E. Ronald Walker: The Australian Economy in War and Reconstruction, 1947, N.Y. Oxford University Press, pp. ix, 426 は新刊書とはいえないが、終戰時におけるオーストラリヤ經濟の諸問題に多くふれており、戰後の世界經濟におけるオーストラリヤ經濟の役割を知る上に、又土地人口比率の特異な國の經濟問題、農業問題（特に戰時統制や工業化の問題）を知る上に適當な書物であると思うので紹介する。又著者ウォーカーは既に From Economic Theory to Policy, 1943 によつて著名であり、かつ長くオーストラリヤ經濟の研究に從事しているので、オーストラリヤ經濟研究の第一人者であると考えてよい。勿論本書にも多くの缺點はある。內容の檢討に入らないでもいいうることは、本書が餘りに早く書かれ過ぎているということである。一九四六年は戰後の經濟情勢について書くことは勿論、戰時中の動きについて書くにしても時期尙早であつたろう。ために本書に述べられている戰後の問題の殆んどが平時への移行の問題に限られている。しかしこの制限を考えると本書はよく書かれている。

本書は三つの部分よりなる。第一部は「戰爭經濟一般」で、五つの章からなり、戰前のオーストラリヤ經濟の特質（第一章）、連邦組織（第四章）、及び行政問題（第五章）等の諸問題を扱つている。第二部は「戰時の諸變化」で八つの章約二〇〇頁を含み、本書の主要部分をなしている。最初の二章で一般問題を、次いで農業・食糧問題（第六章）、金融問題（第九章）、價格問題（第十章）、民需問題（第十一章）、勞働問題（第十二章）及び貿易問題（第十三章）の八章である。第三部「再建への途」は四章からなる。戰後のことは我々外國人にとつては興味あることであるが、本書ではそれ程の重點をおいていない。分量で全體の五分の一しか占めていないのみならず、第一・二部におけるような新しいデータは餘り含まれていない。その內容は戰後の諸問題（第十四章）、戰時中の戰後計畫（第十五章）、國內外の完全雇傭（第十六章）及び展望（第十七章）である。以上が本文であるが終りに短い附錄が二つ、「戰時中の國民所得」と「雇傭政策――ブレトン・ウッズ會議におけるオーストラリヤ代表團の覺明」がつけてある。

以上からわかるように、本書は先ずオーストラリヤの歷史・地理條件を明らかにし（第一章――これは簡にして要をえている）、續いて總力戰がどのように行われるかを吟味し（第二章――これは全く理論的に戰時統制が如何に行われねばならないかを明らか

にしているのである)、この準備の上に戰時經濟の問題を歴史的に(第三章)、行政的に(第四・五章)、又產業別に(第二部)論じているのである。だから本書の構成――方法論にはとり立てていうべきものはない。强いていえば第一に政治問題を相當重視していることである。連邦と州、連合濠洲黨(United Australian Party)・農民黨(Country Party)と勞働黨(Labour Party)間の摩擦に相當の重點をおいている。これは著者の立場でもあり、オーストラリヤの實情がしからしめるものでもあろう。特に將來を論ずる際にまで公衆の輿論という要因を採り入れて、コーリン・クラークの豫想(彼の The Economics of 1960, 1942 所收)を反駁している(四一一頁)のは小さい點ではあるが興味がある。第二は――私は本書の缺點といいたいのであるが――論述が記述的・細論的であるということである。これは同じような題名のコーエンの『戰中戰後の日本經濟』(大内兵衛譯)と比較してみるとよくわかる。コーエンの場合には日本戰爭經濟の支柱が何であったか、どこから何時から崩れていったかが實に明瞭に書かれているがウォーカーの場合はそれ程でもない。尤も第一部では相當整理されているが、第二部本書の主要部分になると細論的になってしまう。これは統計を餘り使用していないことのためである。しかも少い統計圖表も全體的なものが少なく、部分的なものが多いことによるのである。(これは第二部の最初にでも全體的な表を掲げれば餘程回避しえたであろう。)從つてオーストラリヤ經濟に全く未知のものには讀んでいく上に若干の努力を要する。

最初に例えば岡倉古志郎『濠洲の社會と經濟』(一九四三年)の如きを讀むことは本書の理解を著しく容易にするであろう。しかし岡倉氏の著書がウォーカーの著書の代用となりえないことは勿論である。岡倉氏が戰爭經濟の實相にふれていないのはいうまでもないが、政治的要因の重視の程度について兩書が相異していたり、ウォーカーが內陸交通の劣弱性を强調しているのに岡倉氏にはしていなかったりしている點、兩書のニュアンスにかなりの相異がある。

我々に興味のあるのは第一にオーストラリヤの戰後の國際的地位である。この事項に關して理論的に說いのは第十七章『オーストラリヤ經濟の將來』である。第二部は、簡單には「戰爭は溫室である。その中では諸產業には平時には豫言しえないほどの程度・方向に跳躍する」(一三三頁)ということを述べているに過ぎない。第二部で受ける戰爭經濟は政治と行政組織の問題であるという印象は、第二部では物の經濟と行政組織の問題であるという印象に轉化する。ところが第三部になると溫室外に出るということに伴う非常に多くの問題が一度に出てくるので勢い理論的たらざるをえない。統制經濟と私經濟の比率は如何になるべきか、經濟の自給度はどの程度になるべきか、そして將來の經濟的厚生に如何になるか等の諸問題である。問題を長期の展望としているためそれ等と相互に錯綜する。元來オーストラリヤの外國貿易には原料

及び食糧を加工品と交換することであつたのだから、その問題はそれ等の國際市場における交換比率の問題であつたといえよう。農業の側における輸出市場と加工工業の側における輸入價格の問題といつてもよい。しかし農業部門に吸收しうる人口數には制限があるので、完全雇傭の立場に立とうと思えば加工工業を振興せねばならない。また所得が增せば第三次產業がより大きな比率を占めるようになるだろう、そして人口の產業間の移動も考えられなければならない。更に戰時中の經驗は軍需・加工工業存置の必要を痛感せしめた。加うるにオーストラリヤは勞働者組織の强い國なのである。かくしてオーストラリヤ經濟の將來はより自給化促進的になり、農業は困難な立場におかれるであろうという結論が生まれてくる。貿易面の保護と產業の政府統制の有效であることが述べられる。いわばペイ・カン・チャンのいうところの政府イニシャチブの工業化（government initiated industrialization）が著者によつて稱えられているのである。

ただこの第十七章は、理論的には鋭いが先に述べたようにデータが足りない。それは一部は第十七章への準備となつている第十六章「國內外の完全雇傭」が內容的に非常に物足りないことによるものである。しかしこれは當時としてはやむをえなかつたかも知れない。しかし他の一部は戰後のオーストラリヤの海外市場の問題を論じなかつたことに基いている。これも當時としてはやむをえなかつたことかも知れないが、戰爭を通じてオーストラリヤの外國貿易はかなりの變貌をとげた（英國との結びつきが弱くなり、米國との結びつきが强くなつた等）のであり、又政府の產業統制方法がかなり進歩したり、社會慣習が變つたりしたのであるから、オーストラリヤの海外市場の問題も相當變化している筈である。だからこれを檢討したかつたのではないか。或いは將來の問題は本書の主要テーマではないと理解する、經濟科學的分析は將來の貿易問題までは論じえないものである、と理解するのが著者に對して好意的であるかも知れない。

第二に興味あるのは農業と工業との關係である。この問題を論じているのは何も本書に限らないが簡單にふれておく。オーストラリヤは農業の國であると我々は考えている。しかし一九三三年のセンサスで主所得者（bread winner）總數の五分の一が農牧畜を營んでおり、三分の一が製造建築業に從事しているのである。「職業という點では、オーストラリヤの戰前の人口はドイツと同じ程度に工業化していたのである」（四頁）ということになる。もしオーストラリヤが單に土地のみ豐富であつたなら、人口は商工業に吸收されて農業は衰退してしまつたであろう。しかし土地のみならず人口當り資本も豐富であつたので農業の機械化は高度に行われ、農業の國際的優位性を保ちえたのである。戰爭の五カ年間には作物收穫面積は二三・五百萬エーカーから一六百萬エーカーに落ち、農村勞働力は二〇パーセント減少した。だから面積の方が一三パーセント方多く減じたのである。しかもこの間に農業の機械化への努力は相當行われ、農業機械工業は戰爭が烈

しくなると軍需工業に編入されたのである。それでも家畜疾病・野兎・雜草の害は急增した。（しかし一九四四年にはオーストラリヤ農牧業は戰時の最悪の事態を克服していたことは注目してよい。）この事實がオーストラリヤの農業問題であり、勞働力問題であるのである。第二の問題はこの事實から派生する。オーストラリヤでは今迄にふれたように輸出は殆んど農產物であり、輸出產業の問題は全く農業の問題である。從つて工業者は貿易保護論者であり、農業者は自由貿易論者である。以上二つの農業・工業間の關係は本書からかなり詳細に知ることが出來る。これを我國と比較するのは興味あることであろう。又「適當な保護なしでは、オーストラリヤの工業は低賃銀國——就中日本及びヨーロッパ大陸——からの、又成熟工業國——就中合衆國——からの廉價な輸入との戰爭で損われるであろう」（四〇五頁）ということが広く信じられているという事實もこの產業構造に基いているのである。

第三に、戰爭經濟における我國との差の問題にも簡單にふれよう。その一は戰爭準備における差である。オーストラリヤは戰爭が始まつた時殆んど戰爭準備をしていなかつた。しかも戰爭經濟の後半では戰後經濟問題への顧慮が拂われていた。又最初から軍備生產の伸長策を產業界ではオーストラリヤ工業化への端緒として受け容れたとさえいえる面をもつていたのである。その二はオーストラリヤの不足資源が主として勞働力・輸送力・石油・石炭という點で我國と異なる。オーストラリヤの工業力は戰爭中に相當伸長することが出來たのであり、海上輸送は戰爭が終りに近づくにつれて緩和されていつた。我國は最も食糧で苦しんだ、又技術者の問題で苦しんだ、更に戰爭末期になればなる程海上輸送力で苦しんだ。オーストラリヤ經濟の戰爭への最大の寄與は駐留米軍への糧食の供給であつたのである。その三は屢々述べてきた戰爭經濟に占める政治問題の重要性の相異である。我國は戰爭經濟において勞働者問題は殆んど問題にならなかつたが、オーストラリヤでは總力戰の段階では勞働黨內閣の出現を必然ならしめた等々。

最後に、本書の興味は以上のような要約的部分にあるよりも個々の小さな出來事の記述の中に多くあることを指摘する。これはオーストラリヤ經濟の簡單な理解をしようとする場合缺點になつていたことが、この場合長所となることを示している。